

平成17年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書

沖 縄 県 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続き	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	4
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	6
	(1) 病院等の設置状況	6
	(2) 当初業務予定量と実績	8
	(3) 施設の利用状況	9
	(4) 建設改良工事等	10
	(5) 職員数	11
2	決算諸表の概要について	12
	(1) 決算報告書	12
	(2) 損益計算書	15
	(3) 剰余金計算書	23
	(4) 欠損金処理計算書	25
	(5) 貸借対照表	26
3	資金収支について	30
付 表		
別表1	経営分析比率表	31
別表2	病院別比較損益計算書	32
別表3	病院別経営指標	35
別表4-1	資金運用表	36
別表4-2	正味運転資本増減明細書	36
別表5	資金収支表	37

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成18年8月3日付け総財第808号をもって審査に付された平成17年度沖縄県病院事業会計の決算書及び決算附属書類について、下記8箇所の実地審査等も含め、審査を実施した。

なお、県立那覇病院、南部病院については、平成18年3月31日付けで廃止された。また、同年4月1日付けで、新たに南部医療センター・こども医療センターが開設されている。

記

沖縄県立北部病院

沖縄県立中部病院

沖縄県立那覇病院

沖縄県立南部病院

沖縄県立宮古病院

沖縄県立八重山病院

沖縄県立精和病院

沖縄県福祉保健部

2 審査の手続き

審査に当たっては、病院事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法（以下「法」という。）等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成17年度の経営成績及び平成18年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

平成17年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

当年度は、入院収益及び外来収益は増加したものの繰入金等の減により、病院事業収益は前年度に比較して2億4,658万5,369円（0.6%）減少している。一方、病院事業費用は、給与費、材料費、経費等の増により、14億229万89円（3.3%）増加している。

これにより、当年度は47億2,463万9,014円と多額の純損失を計上し、前年度純損失に比較して16億4,887万5,458円（53.6%）増加している。病院別にみても、7病院全てで赤字となっている。

この結果、当年度末の未処理欠損金（累積赤字）は468億6,015万9,186円と増大し、経営状況は一段と厳しくなっている。

(2) 財政状態

財政状態は表2のとおりである。

資産は、南部医療センター・こども医療センター新築工事及び医療用機器取得等により固定資産は増加したが、病院事業収益の減により流動資産は減少している。

一方、負債は一時借入金及び未払金等の流動負債が増となり、負債合計も増加している。

資本は、剰余金は減少したものの借入資本金の増により、資本合計で増加している。

流動負債額が流動資産額を上回っている額、いわゆる不良債務は44億1,176万9,117円で前年度の15億7,977万9,013円に比較して28億3,199万104円増加している。

また、不良債務比率が前年度の4.4%から12.3%に上昇、流動比率は84.4%から65.8%に低下しており、資金繰りは一層厳しくなっている。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	39,318,873,433	100.0	39,565,458,802	100.0	△ 246,585,369	△ 0.6
医業収益	35,777,380,643	91.0	35,835,891,072	90.6	△ 58,510,429	△ 0.2
(入院収益)	26,809,858,129	68.2	26,528,565,078	67.0	281,293,051	1.1
(外来収益)	7,428,119,680	18.9	7,299,600,252	18.4	128,519,428	1.8
(その他医業収益)	915,236,639	2.3	1,396,845,113	3.5	△ 481,608,474	△ 34.5
医業外収益	3,476,325,829	8.8	3,701,248,464	9.4	△ 224,922,635	△ 6.1
特別利益	65,166,961	0.2	28,319,266	0.1	36,847,695	130.1
病院事業費用	44,043,512,447	100.0	42,641,222,358	100.0	1,402,290,089	3.3
医業費用	41,747,249,895	94.8	40,175,754,315	94.2	1,571,495,580	3.9
(給与費)	25,377,989,820	57.7	24,386,297,898	57.2	991,691,922	4.1
(材料費)	9,381,833,062	21.3	8,990,330,018	21.1	391,503,044	4.4
(経費)	5,038,114,285	11.4	4,919,328,429	11.5	118,785,856	2.4
(減価償却費)	1,665,980,012	3.8	1,700,786,185	4.0	△ 34,806,173	△ 2.0
(資産減耗費)	137,548,924	0.3	37,269,090	0.1	100,279,834	269.1
医業外費用	2,137,865,121	4.8	2,255,078,130	5.3	△ 117,213,009	△ 5.2
特別損失	158,397,431	0.4	210,389,913	0.5	△ 51,992,482	△ 24.7
当年度純損失	4,724,639,014	-	3,075,763,556	-	1,648,875,458	53.6
前年度繰越欠損金	42,135,520,172	-	39,059,756,616	-	3,075,763,556	7.9
当年度未処理欠損金	46,860,159,186	-	42,135,520,172	-	4,724,639,014	11.2

表2 財政状態

区 分		平成17年度	平成16年度	対前年度比較	
		金額・比率	金額・比率	増減額	増減率
		円	円	円	%
資産合計	A	71,900,268,237	61,419,476,747	10,480,791,490	17.1
(固定資産)		62,137,149,013	52,032,660,150	10,104,488,863	19.4
(流動資産)	B	8,475,338,222	8,535,763,400	△ 60,425,178	△ 0.7
(うち繰越財源)	C	0	1,163,248	△ 1,163,248	△ 100.0
負債合計		14,925,009,868	12,152,281,694	2,772,728,174	22.8
(流動負債)	D	12,887,107,339	10,114,379,165	2,772,728,174	27.4
資本合計		56,975,258,369	49,267,195,053	7,708,063,316	15.6
(自己資本金)	E	1,878,584,732	1,878,584,732	0	0.0
(剰余金)	F	12,946,071,260	14,136,292,260	△ 1,190,221,000	△ 8.4
(借入資本金)		42,150,602,377	33,252,318,061	8,898,284,316	26.8
不良債務	G = D - B + C	4,411,769,117	1,579,779,013	2,831,990,104	179.3
(不良債務比率)	G / 医業収益	12.3	4.4	-	ポイント 7.9
(流動比率)	B / D	65.8	84.4	-	△ 18.6
(自己資本構成比率)	(E + F) / A	20.6	26.1	-	△ 5.5

2 審査意見

県立病院は、県下の基幹病院又は県内各地域の中核病院として、一般医療をはじめ、救命救急医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療などの役割を担い、県民の多様化する医療ニーズに対応してきた。

しかしながら、平成17年度は、県立南部病院の経営移譲、那覇病院の廃止、南部医療センター・こども医療センターへの移転等に伴う医業収益減及び経費の増等もあり、単年度純損失を約47億円計上し、累積欠損金は約469億円と増大している。また、不良債務比率は前年度の4.4%から12.3%になっており、経営状況は益々厳しくなっている。

県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、健全経営の確保を図ることが求められている。

今後の病院運営に当たって、次の事項に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 経営改善の取り組み強化について

ア 「病院事業経営健全化計画」の推進

平成15年度から平成19年度を計画期間とする第4次の「沖縄県病院事業経営健全化計画」においては、年次別の数値目標及び収支目標が設定されている。

平成17年度について見ると、減価償却前純損失の目標額約1億8,000万円に対して、実績は約26億5,000万円多くなっており、乖離は大きい。

また、計画どおり進んでいるものとして、平均在院日数、紹介率、医薬分業実施率、診療報酬査定減額などがあるが、病床利用率、未収金割合、レセプト返戻率、材料費比率など達成度が低いものがある。

経営の健全化に向けて、病院現場と本庁、病院の各部門が連携を強化し、着実な成果をあげるよう要望する。

イ 経費の縮減

医業収益に対する職員給与費の割合を見ると70.7%を占め、前年度に比較して2.9ポイント上昇している。これまで業務の見直しや外部委託の拡大などにより給与費の縮減に努めてきたが、なお高い割合を占めており、引き続きその縮減に努める必要がある。

また、材料費については、薬品、診療材料の共同入札の拡大、後発医薬品の採用拡大等により、縮減を図る必要がある。

委託料、賃借料、その他の経費については、可能な限り共同入札の導入を図るとともに各病院においても、競争入札の一層の推進を図るなど競争原理を働かせ、経費の節減に努める必要がある。

ウ 未収金対策

平成17年度末における診療収入に係る個人負担分の医業未収金残高は、約17億1,900万円、前年度に比較して約1億1,400万円増加している。

個人負担分医業未収金については、引き続きその縮減が求められるが、その対策は新規発生抑制が肝要である。特に、公立病院の診療費債権が公法上の債権から私法上の債権とされたため、未収金の発生防止に一層努める必要がある。

エ 不良債務の解消

平成17年度決算では、不良債務額が約44億1,000万円と前年度に比較して、約28億3,000万円(179.3%)増加し、不良債務比率も12.3%と大幅に上昇している。また、流動比率は65.8%と前年度に比較して18.6ポイント低下しており、資金繰りは益々厳しいものとなっている。一層の経営改善を進め、計画的に不良債務の解消に努める必要がある。

(2) 医師等医療スタッフの確保等について

離島・へき地医療、救命救急医療、高度・特殊医療等、県民の医療ニーズに適切に対応し、安定した医療サービスを提供するためには、県立病院の医師・看護師等を安定的に確保する必要がある。

特に医師確保については、大学など関係機関との連携を強化するとともに、臨床研修医を積極的に受け入れ、臨床研修を終了した医師が県内に定着するよう対策を展開し、県立病院に勤務する医師を安定的に確保する必要がある。

また、看護師の勤務体制については、他の医療機関において、二交代制勤務への移行が図られつつあることから、看護師の夜間勤務回数の緩和や勤務状況の改善等のため、本県においても導入に向けて早期に検討する必要がある。

(3) 「県立病院の今後のあり方に関する実施方策」の推進について

県では、平成18年3月に県立病院の抜本的な見直しに向けての基本的な考え方として、「県立病院の今後のあり方に関する実施方策」を策定したところである。

平成18年度から県立病院事業の運営形態を地方公営企業法の一部適用から全部適用へ移行しており、より企業性を発揮した事業運営が期待されている。

今後は、同実施方策に基づいて、事業改善のために各種の取り組みを進め、公的医療機関として県民の医療ニーズに適切に対応していくとともに経営の健全化に取り組むよう要望する。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 病院等の設置状況

本県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供することを目的として、次表のとおり沖縄県病院事業の設置及び管理に関する条例（昭和47年条例第35号。）第2条第2項の規定により設置された7病院及び同条第3項の規定により設置された29箇所の附属診療所のうち18箇所の附属診療所を運営してきた。

休止又は廃止に係る11診療所のうち、平良、嘉陽、池間、伊原間及び鳩間診療所については親病院等から巡回診療を実施している。

なお、県立南部病院については、平成18年3月31日付けで廃止され、経営移譲された。

また、県立那覇病院については、平成18年3月31日付けで廃止され、新たに南部医療センター・こども医療センターが同年4月1日付けで開設されている。

病院名	病床数	附属診療所	休止又は廃止の附属診療所
北部病院	327	伊平屋、伊是名、奥、安田、平良、古宇利、瀬底、嘉陽、久志	奥、平良、瀬底、嘉陽、久志
中部病院	550	伊計、宮城、浜、津堅	伊計、宮城、浜
那覇病院	434	久高、渡嘉敷、座間味、阿嘉、渡名喜、粟国、北大東、南大東	
南部病院	300		
宮古病院	393	池間、多良間	池間
八重山病院	350	伊原間、大原、西表西部、小浜、波照間、鳩間	伊原間、鳩間
精和病院	310		
7病院	2,664床	29箇所	11箇所

なお、平成16年10月1日現在における県内の医療施設の状況は次表のとおりである。県立病院事業施設の占める割合は、施設数で病院が7.4%、診療所が2.4%、病床数で病院が13.5%となっている。

医療施設（病院）に占める都道府県立施設（同）の割合は、全国平均で施設数が3.4%、病床数が5.3%であり、当県は、全国に比較して県立病院への依存度が高い状況にある。

医療施設の状況

沖縄県

(各年10月1日現在)

区 分	病 院				診 療 所			
	施設数		病床数		施設数		病床数	
	平成16 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成15 年度	平成16 年度	平成15 年度
県内医療施設	95	94	19,774	19,730	745	727	1,994	2,026
うち県立病院事業施設	7	7	2,664	2,664	18	18	0	0
県立病院の占める割合(%)	7.4	7.4	13.5	13.5	2.4	2.5	0.0	0.0

(注) 資料：厚生労働省「医療施設動態調査」

医療施設の状況

全国

(平成16年10月1日現在)

区分	病 院		診療所	
	施設数	病床数	施設数	病床数
全国医療施設	9,077	1,631,553	97,051	181,001
うち都道府県立施設	312	87,201	358	95
都道府県立施設の占める割合(%)	3.4	5.3	0.4	0.1

(注) 資料：厚生労働省「医療施設動態調査」

(2) 当初業務予定量と実績

各病院においては、事業年度の当初において経営活動の基本的目標として業務の予定量を定めることとしており、病院事業では、患者数を主な業務予定量として設定している。

平成17年度当初において予定した患者数及び決算における実績は、次表のとおりである。

入院患者数は、病院全体で33,636人(4.1%)実績が予定量を下回っている。

病院別では、北部、中部病院を除く他の5病院で実績が予定量を下回っており、下回っている病院では那覇病院で乖離が大きい。

外来患者数は、病院全体で43,402人(4.6%)実績が予定量を下回っている。八重山病院を除く6病院において実績が予定量を下回っており、中部、那覇、南部病院での乖離が目立っている。

入院・外来患者の合計では、予定量に対して実績は77,038人(4.4%)下回っている。

病院別当初予定量と実績の比較(平成17年度)

(単位:人、%)

区分 病院名	入院			外来			合計		
	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減
北部病院	105,116	106,452	1,336 (1.3)	142,950	142,823	△127 (△0.1)	248,066	249,275	1,209 (0.5)
中部病院	200,747	206,525	5,778 (2.9)	230,756	213,803	△16,953 (△7.3)	431,503	420,328	△11,175 (△2.6)
那覇病院	130,975	118,748	△12,227 (△9.3)	181,441	163,799	△17,642 (△9.7)	312,416	282,547	△29,869 (△9.6)
南部病院	67,408	61,841	△5,567 (△8.3)	91,293	79,237	△12,056 (△13.2)	158,701	141,078	△17,623 (△11.1)
宮古病院	109,418	101,693	△7,725 (△7.1)	113,828	113,626	△202 (△0.2)	223,246	215,319	△7,927 (△3.6)
八重山病院	100,980	94,481	△6,499 (△6.4)	153,347	158,981	5,634 (3.7)	254,327	253,462	△865 (△0.3)
精和病院	98,664	89,932	△8,732 (△8.9)	27,775	25,719	△2,056 (△7.4)	126,439	115,651	△10,788 (△8.5)
合計	813,308	779,672	△33,636 (△4.1)	941,390	897,988	△43,402 (△4.6)	1,754,698	1,677,660	△77,038 (△4.4)

(注) () 書きの数字は、予定量に対する増減の率を表す。

当初予定量と実績との乖離を見ると、次表のとおり、合計では乖離が縮小する傾向にある。

年度別当初予定量と実績の動向

(単位:人、%)

区分 年度	入院			外来			合計		
	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減
平成15年度	866,728	833,621	△33,107 (△3.8)	1,094,351	1,000,728	△93,623 (△8.6)	1,961,079	1,834,349	△126,730 (△6.5)
平成16年度	844,090	813,429	△30,661 (△3.6)	1,001,265	932,545	△68,720 (△6.9)	1,845,355	1,745,974	△99,381 (△5.4)
平成17年度	813,308	779,672	△33,636 (△4.1)	941,390	897,988	△43,402 (△4.6)	1,754,698	1,677,660	△77,038 (△4.4)

(注) () 書きの数字は、予定量に対する増減の率を表す。

(3) 施設の利用状況

病院名	年 度	入 院			外来患者 延 数 (B)	計 (A)+(B)	1日平均患者数			外来入院 患者比率 (B)/(A)
		患者延数 (A)	病床数	病 床 利用率			入院	外来	計	
		人	床	%	人	人	人	人	人	%
北部病院	平成17年度	106,452	327	89.2	142,823	249,275	292	588	880	134.2
	平成16年度	105,822	327	88.7	144,407	250,229	290	596	886	136.5
	前年度比較	630	0	0.5	△ 1,584	△ 954	2	△ 8	△ 6	△ 2.3
中部病院	平成17年度	206,525	550	102.9	213,803	420,328	566	880	1,446	103.5
	平成16年度	204,630	550	101.9	218,311	422,941	561	901	1,462	106.7
	前年度比較	1,895	0	1.0	△ 4,508	△ 2,613	5	△ 21	△ 16	△ 3.2
那覇病院	平成17年度	118,748	434	75.0	163,799	282,547	325	674	999	137.9
	平成16年度	130,711	434	82.5	182,573	313,284	358	755	1,113	139.7
	前年度比較	△ 11,963	0	△ 7.5	△ 18,774	△ 30,737	△ 33	△ 81	△ 114	△ 1.8
南部病院	平成17年度	61,841	300	56.5	79,237	141,078	169	326	495	128.1
	平成16年度	67,188	300	61.4	89,229	156,417	184	368	552	132.8
	前年度比較	△ 5,347	0	△ 4.9	△ 9,992	△ 15,339	△ 15	△ 42	△ 57	△ 4.7
宮古病院	平成17年度	101,693	393	70.9	113,626	215,319	279	467	746	111.7
	平成16年度	108,364	393	75.5	117,512	225,876	297	486	783	108.4
	前年度比較	△ 6,671	0	△ 4.6	△ 3,886	△ 10,557	△ 18	△ 19	△ 37	3.3
八重山病院	平成17年度	94,481	350	74.0	158,981	253,462	259	654	913	168.3
	平成16年度	97,427	350	76.3	154,229	251,656	267	638	905	158.3
	前年度比較	△ 2,946	0	△ 2.3	4,752	1,806	△ 8	16	8	10.0
精和病院	平成17年度	89,932	310	79.5	25,719	115,651	246	106	352	28.6
	平成16年度	99,287	310	87.7	26,284	125,571	272	109	381	26.5
	前年度比較	△ 9,355	0	△ 8.2	△ 565	△ 9,920	△ 26	△ 3	△ 29	2.1
合 計	平成17年度	779,672	2,664	80.2	897,988	1,677,660	2,136	3,695	5,831	115.2
	平成16年度	813,429	2,664	83.7	932,545	1,745,974	2,229	3,853	6,082	114.6
	前年度比較	△ 33,757	0	△ 3.5	△ 34,557	△ 68,314	△ 93	△ 158	△ 251	0.6

(注) 北部、中部、那覇、宮古及び八重山病院の外来患者延数は、それぞれの附属診療所の外来患者延数を含む。

施設の利用状況を見ると、入院患者延数は77万9,672人で、前年度に比較して3万3,757人(4.1%)減少している。病院別では、北部、中部病院を除く他の5病院は減少している。特に、那覇、精和病院で減少が目立っている。

一方、外来患者延数は89万7,988人で、前年度に比較して3万4,557人(3.7%)減少している。病院別では、八重山病院を除く他の6病院で減少している。特に、那覇、南部病院で減少が目立っている。

この結果、入院と外来を合わせた患者延数は167万7,660人で、前年度に比較して6万8,314人(3.9%)の減少となっている。

入院患者数が減少した主な要因は、那覇病院の移転及び南部病院の経営移譲に伴う患者数の調整、精和病院における長期入院患者の社会復帰を促進したこと等によるものである。

外来患者数が減少した主な要因は、那覇病院の移転及び南部病院の経営移譲に伴う患者数の調整によるものである。

病床利用率は、80.2%で、前年度の83.7%に比較して3.5ポイント下回っており、また、外来入院患者比率は115.2%で、前年度の114.6%に比較して0.6ポイント上回っている。

(4) 建設改良工事等

建設工事及び改良工事については、南部医療センター・こども医療センター新築工事、北部病院冷凍機用冷却塔取替工事、中部病院MRI室増築工事を実施している。

また、医療機器等の整備では、北部病院の低温プラズマ滅菌器、中部病院の磁気共鳴断層撮影装置、南部医療センター・こども医療センターのネットワークシステム、同病院基幹系・看護・物品システム、同病院放射線部門システム、同病院感染対策ユニット等の外宮古病院の電子内視鏡システム、八重山病院の臨床用ポリグラフシステム等計486点を整備している。

(5) 職員数

定数と現員

年度	区分	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及び その他職員	計
		人	人	人	人	人
平成17年度	定数	292	1,458	286	258	2,294
	現員	280	1,453	287	253	2,273
	欠員	12	5	△ 1	5	21
平成16年度	定数	286	1,460	284	259	2,289
	現員	288	1,458	285	261	2,292
	欠員	△ 2	2	△ 1	△ 2	△ 3
対前年度 比較増減	定数	6	△ 2	2	△ 1	5
	現員	△ 8	△ 5	2	△ 8	△ 19
	欠員	14	3	0	7	24

(注) 現員は、年度末職員数であり、欠員補充の臨時的任用職員（16年度は1人、17年度は3人）を含む。

病床100床当たり職員数（常時雇用する臨時職員を含む。）

年度	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及び その他職員	計
	人	人	人	人	人
平成17年度	15.5	58.8	9.5	14.5 (8.9)	98.3
平成16年度	14.8	59.4	9.6	14.7 (9.0)	98.5
対前年度 比較増減	0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.2 (△ 0.1)	△ 0.2
平成16年度 全国平均	12.3	63.9	9.8	16.3 (6.9)	102.3

(注) 1. 本表における職員数は、年度末職員数に常時雇用する臨時職員（嘱託員）の換算数を加えたものである。

2. 四捨五入との関係において、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

3. 「事務職員及びその他職員」欄の（ ）内の数字は、事務職員の再掲である。

当年度末現在、職員の現員は2,273人で、定数2,294人に対して21人の減となっている。

前年度に比較して現員合計では19人の減、医師は280人で前年度に比較して8人の減、看護部門職員は1,453人で前年度に比較して5人の減となっている。

また、病床100床当たり職員数（常時雇用する臨時職員を含む。）は、医師が15.5人で前年度に比較して0.7人の増、看護部門職員は58.8人で前年度に比較して0.6人の減となり、全職員計では98.3人で前年度に比較して0.2人の減となっている。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 病院事業収益	39,394,059,000	39,355,461,478 (36,588,045)	△ 38,597,522	99.9
第1項 医業収益	35,859,116,000	35,803,151,055 (25,770,412)	△ 55,964,945	99.8
第2項 医業外収益	3,470,658,000	3,486,977,199 (10,651,370)	16,319,199	100.5
第3項 特別利益	64,285,000	65,333,224 (166,263)	1,048,224	101.6

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 病院事業費用	44,201,394,000	43,612,329,925 (283,035,120)		589,064,075	98.7
第1項 医業費用	42,459,399,000	42,029,363,878 (282,113,983)	0	430,035,122	99.0
第2項 医業外費用	1,572,655,000	1,424,519,379 (871,900)	0	148,135,621	90.6
第3項 特別損失	159,340,000	158,446,668 (49,237)	0	893,332	99.4
第4項 予備費	10,000,000	0 (0)	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は393億5,546万1,478円で、予算額393億9,405万9,000円に比較して3,859万7,522円の減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は436億1,232万9,925円で、予算額442億139万4,000円との差額5億8,906万4,075円が不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	16,102,436,248	15,754,715,156	△ 347,721,092	97.8
第1項 企業債	11,726,000,000	11,382,000,000	△ 344,000,000	97.1
第2項 他会計負担金	2,010,480,248	2,010,480,248	0	100.0
第3項 他会計補助金	696,697,000	696,697,000	0	100.0
第4項 国庫補助金	1,560,015,000	1,556,289,000	△ 3,726,000	99.8
第5項 固定資産売却代金	109,244,000	109,248,908	4,908	100.0

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	16,102,436,248	15,752,665,081 (631,726,856)	0	349,771,167	97.8
第1項 建設改良費	13,616,245,248	13,266,479,567 (631,726,856)	0	349,765,681	97.4
第2項 企業債償還金	2,483,720,000	2,483,715,684	0	4,316	100.0
第3項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 国庫補助返還金	2,470,000	2,469,830	0	170	100.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は157億5,471万5,156円で、予算額161億243万6,248円に比較して3億4,772万1,092円の減となっている。

企業債113億8,200万円は、南部医療センター・こども医療センターの新築工事や医療機器購入等に充当したものである。なお、予算額との差額3億4,400万円は、南部医療センター・こども医療センター新築工事の翌年度繰越に伴う企業債の借入未済額である。

他会計負担金20億1,048万248円は、建設改良費に対する一般会計負担金2億9,708万7,248円（前年度からの繰越額116万3,248円を含む。）及び企業債償還金に対する一般会計負担金17億1,339万2,000円等である。

他会計補助金6億9,669万7,000円は、企業債償還金に対する一般会計からの補助金である。

国庫補助金15億5,628万9,000円は、建設改良費に係る補助金で、南部医療センター・こども医療センター新築工事等に充当された。予算額との差額372万6,000円は、医療機器等購入に係る国庫補助金の交付減額である。

固定資産売却代金1億924万8,908円は、南部医療センター・こども医療センター用地の一部売却によるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は157億5,266万5,081円で、予算額161億243万6,248円に比較して3億4,977万1,167円の減となっている。これは、南部医療センター・こども医療センター新築工事、医療機器等購入費の縮減等に伴う不用額である。

(ウ) 予算額に対する決算額の割合は、資本的収入、資本的支出とも同率の97.8%となっており、前年度(資本的収入88.7%、資本的支出88.6%)を上回っている。

(エ) 資本的収入と資本的支出の差額205万75円は、内部留保資金である。

(2) 損益計算書

ア 事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	39,318,873,433	100.0	39,565,458,802	100.0	△ 246,585,369	99.4
医業収益	35,777,380,643	90.9	35,835,891,072	90.6	△ 58,510,429	99.8
入院収益	26,809,858,129	68.2	26,528,565,078	67.0	281,293,051	101.1
外来収益	7,428,119,680	18.9	7,299,600,252	18.4	128,519,428	101.8
診療所収益	624,166,195	1.6	610,880,629	1.5	13,285,566	102.2
その他医業収益	915,236,639	2.3	1,396,845,113	3.5	△ 481,608,474	65.5
医業外収益	3,476,325,829	8.9	3,701,248,464	9.4	△ 224,922,635	93.9
受取利息配当金	40,105	0.0	61,726	0.0	△ 21,621	65.0
他会計補助金	452,451,000	1.2	524,528,000	1.3	△ 72,077,000	86.3
国庫補助金	480,494,892	1.2	497,044,600	1.3	△ 16,549,708	96.7
負担金交付金	2,302,577,000	5.9	2,276,006,000	5.8	26,571,000	101.2
その他医業外収益	240,762,832	0.6	403,608,138	1.0	△ 162,845,306	59.7
特別利益	65,166,961	0.2	28,319,266	0.1	36,847,695	230.1
固定資産売却益	37,528,996	0.1	544,272	0.0	36,984,724	6895.3
過年度損益修正益	27,610,965	0.1	27,774,994	0.1	△ 164,029	99.4
その他特別利益	27,000	0.0	0	0.0	27,000	皆増
病院事業費用	44,043,512,447	100.0	42,641,222,358	100.0	1,402,290,089	103.3
医業費用	41,747,249,895	94.8	40,175,754,315	94.2	1,571,495,580	103.9
給与費用	25,377,989,820	57.7	24,386,297,898	57.2	991,691,922	104.1
材料費用	9,381,833,062	21.3	8,990,330,018	21.1	391,503,044	104.4
経費	5,038,114,285	11.4	4,919,328,429	11.5	118,785,856	102.4
減価償却費	1,665,980,012	3.8	1,700,786,185	4.0	△ 34,806,173	98.0
資産減耗費	137,548,924	0.3	37,269,090	0.1	100,279,834	369.1
研究研修費	145,783,792	0.3	141,742,695	0.3	4,041,097	102.9
医業外費用	2,137,865,121	4.8	2,255,078,130	5.3	△ 117,213,009	94.8
支払利息	1,152,385,830	2.6	1,086,262,434	2.5	66,123,396	106.1
繰延勘定償却	93,021,432	0.2	79,736,628	0.2	13,284,804	116.7
雑損失	892,457,859	2.0	1,089,079,068	2.6	△ 196,621,209	81.9
特別損失	158,397,431	0.4	210,389,913	0.5	△ 51,992,482	75.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	158,397,431	0.4	210,389,913	0.5	△ 51,992,482	75.3
当年度純損失	4,724,639,014	-	3,075,763,556	-	1,648,875,458	153.6
前年度繰越欠損金	42,135,520,172	-	39,059,756,616	-	3,075,763,556	107.9
当年度未処理欠損金	46,860,159,186	-	42,135,520,172	-	4,724,639,014	111.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度の経営成績は、47億2,463万9,014円の純損失を生じている。

このように多額の純損失が生じた原因は、病院事業収益の393億1,887万3,433円に対し、病院事業費用が440億4,351万2,447円と多額となっていることによる。

これを項目別にみると、医業収益357億7,738万643円に対して医業費用は417億4,724万9,895円で、差引き59億6,986万9,252円の医業損失となっている。

また、医業外収益34億7,632万5,829円に対して医業外費用は21億3,786万5,121円で、差引き13億3,846万708円の利益となり、これと医業損失を合計した経常損失は46億3,140万8,544円となっている。

さらに、特別利益6,516万6,961円に対して、特別損失は1億5,839万7,431円で、差引き9,323万470円の損失となっている。これと経常損失を合計した額47億2,463万9,014円が、当年度の純損失となっている。

当年度は収益が減少した一方費用が増加したことから、純損失は、前年度の30億7,576万3,556円に比較して16億4,887万5,458円（53.6%）増と大幅に増加し、当年度未処理欠損金は468億6,015万9,186円となっている。

なお、病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は89.3%で、前年度の92.8%より悪化している。また、医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は85.7%で、これも前年度の89.2%より悪化している。

各科目の内容は次のとおりである。

（ア）医業収益

入院収益は、入院患者数が減少したものの、患者1人1日当たり収入単価が増加したため、前年度に比較して2億8,129万3,051円（1.1%）増加している。

なお、総収益に占める入院収益の割合は、当年度68.2%、前年度67.0%となっている。入院収益の動向が収益全体に与える影響は大きい。

外来収益は、外来患者数が減少したものの、患者1人1日当たり収入単価が増加したため、前年度に比較して1億2,851万9,428円（1.8%）増加している。また、診療所収益は前年度に比較して1,328万5,566円（2.2%）増加している。

その他医業収益は前年度に比較して4億8,160万8,474円（34.5%）減少している。

これらの結果、医業収益は357億7,738万643円となり、前年度に比較して5,851万429円（0.2%）減少している。

（イ）医業外収益

負担金交付金が増加したものの他会計補助金、国庫補助金、その他医業外収益が減少したことから、医業外収益は34億7,632万5,829円となり、前年度に比較して2億2,492万2,635円（6.1%）減少している。

(ウ) 医業費用

給与費は、臨床研修に伴う報酬の増、勸奨退職者の増加に伴う退職給与金の増等により、前年度に比較して9億9,169万1,922円(4.1%)増加している。給与費は総費用の57.7%を占めている。

材料費は、急性期患者の増により、前年度に比較して3億9,150万3,044円(4.4%)増加している。

経費は、燃料費、委託料等の増により、前年度に比較して1億1,878万5,856円(2.4%)増加している。

さらに、資産減耗費は、前年度に比較して1億27万9,834円(269.1%)増加している。

これらの結果、医業費用は417億4,724万9,895円となり、前年度に比較して15億7,149万5,580円(3.9%)増加している。

(エ) 医業外費用

支払利息の11億5,238万5,830円のうち、10億9,247万3,234円が企業債利息、2,200万円が長期借入金利息、3,791万2,596円が一時借入金利息となっている。

雑損失は、8億9,245万7,859円で、不能欠損処理の方法が変更されたことにより、前年度に比較して1億9,662万1,209円(18.1%)減少している。

医業外費用全体では21億3,786万5,121円となり、雑損失の減により前年度に比較して1億1,721万3,009円(5.2%)減少している。

(オ) 純損失及び未処理欠損金について

当年度の純損失額は47億2,463万9,014円で、前年度に比較して16億4,887万5,458円増加している。また、未処理欠損金は468億6,015万9,186円となっている。

純損失額には、損益計算のうえで減価償却費、資産減耗費などの現金の支出を伴わない経費を含んでいる。平成17年度の現金の支出を伴わない経費は、総額18億9,655万368円で、純損失額47億2,463万9,014円からこの経費を差し引いた額は28億2,808万8,646円となっている。

同様に、当年度未処理欠損金468億6,015万9,186円から、これまでの現金の支出を伴わない経費の累計額366億2,058万3,046円を差し引いた額は102億3,957万6,140円となっている。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金(収益的収入)の状況は、次のとおりである。

事 項		区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度比較	
			金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B)
(項) 医業収益		法第17条の2第1項第1号	千円	千円	千円	%
(目) その他医業収益		救急医療確保経費	471,587	916,378	△ 444,791	51.5
(節) 他会計負担金						
(項) 医業外収益		法第17条の2第1項第2号	2,302,577	2,276,006	26,571	101.2
(目) 負担金交付金		1. 高度医療増こう費	323,406	479,729	△ 156,323	67.4
		2. 結核増こう費	107,924	117,122	△ 9,198	92.1
		3. 精神増こう費	596,002	620,599	△ 24,597	96.0
		4. 附属診療所増こう費	25,816	29,445	△ 3,629	87.7
		5. 借入資本金利子償還金	641,991	484,929	157,062	132.4
		6. へき地医療増こう費	13,967	35,132	△ 21,165	39.8
		7. 周産期医療増こう費	100,621	166,821	△ 66,200	60.3
		8. リハビリテーション増こう費	97,831	125,748	△ 27,917	77.8
		9. 小児医療増こう費	395,019	216,481	178,538	182.5
(項) 医業外収益		法第17条の3	443,319	506,528	△ 63,209	87.5
(目) 他会計補助金		1. 児童手当拠出金	22,090	14,455	7,635	152.8
		2. 追加費用、退職手当経費	247,441	492,073	△ 244,632	50.3
		3. その他	173,788	0	173,788	皆増
		感染症指定医療機関運営事業	9,132	18,000	△ 8,868	50.7
		小 計	452,451	524,528	△ 72,077	86.3
		計	3,226,615	3,716,912	△ 490,297	86.8
備	1床当たり繰入額(病床数=2,664床)		1,211	1,395	△ 184	86.8
考	医業収益(他会計負担金を除く。)に対する比率(%)		9.1	10.6	△ 1.5	85.8

収益的収入として、一般会計から繰り入れた額は、総額で32億2,661万5,000円で、前年度に比較して4億9,029万7,000円(13.2%)減少している。

内訳で見ると、法第17条の2第1項第1号(その性質上、公営企業の収入をもって充てることが適当でない経費)の負担金が4億4,479万1,000円(48.5%)減少し、また、同項第2号(公営企業の性質上、一般会計が一部負担する必要がある経費)の負担金交付金が2,657万1,000円(1.2%)増加した一方、法第17条の3(特別の理由により一般会計から補助するもの)の補助金が6,320万9,000円(12.5%)減少している。

また、医業収益（他会計負担金を除く。）に対する一般会計からの繰入比率は9.1%で、前年度に比較して1.5ポイント低下している。

なお、資本的収入として一般会計から繰り入れた額は、「(1)決算報告書、イ 資本的収入及び支出」で述べたとおりであるが、建設改良費2億9,592万4,000円（前年度からの繰越額116万3,248円を除く）、企業債元金償還金24億1,008万9,000円及び無形固定資産1,000円で、計27億601万4,000円となっている。

これを、収益的収入の一般会計繰入金と合わせると、一般会計からの繰入総額は59億3,262万9,000円となり、前年度に比較して1億7,097万7,000円（2.8%）減少している。

ウ 病院別の経営状況

平成17年度における病院別の経営状況は、次のとおりである。（別表2参照）

前年度同様県立病院全てが赤字を計上し、北部病院を除き赤字幅が拡大している。

(ア) 北部病院

総収益は57億1,832万7,028円で、前年度に比較して1億5,033万9,587円（2.7%）増加している。

医業収益は、入院収益が前年度に比較して4.8%、外来収益は3.8%増加している。

医業外収益は、主に負担金交付金の減により22.2%減少している。

一方、総費用は60億3,042万185円で、主に材料費及び経費の増により前年度に比較して9,943万5,164円（1.7%）増加している。

この結果、当年度は3億1,209万3,157円の純損失となり、前年度の純損失3億6,299万7,580円に比較して5,090万4,423円の損失の減少となっている。

また、総収支比率は94.8%で、前年度に比較して0.9ポイント上回り、医業収支比率も93.7%で、前年度に比較して2.4ポイント上回っており、経営状況は改善している。

(イ) 中部病院

総収益は127億7,135万7,954円で、前年度に比較して2億8,453万6,949円（2.3%）増加している。

医業収益は入院収益及び外来収益等の増により、前年度に比較して4.3%増加している。

医業外収益は、他会計補助金、負担金交付金、その他医業外収益等の減により26.6%減少している。

一方、総費用は135億2,438万6,149円で、給与費、材料費等の増により前年度に比較して4億2,831万625円（3.3%）増加している。

この結果、当年度は7億5,302万8,195円の純損失となり、前年度の純損失6億925万4,519円に比較して1億4,377万3,676円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は94.4%で、前年度に比較して0.9ポイント下回り、医業収支比率も95.4%で、前年度に比較して0.7ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

(ウ) 那覇病院

総収益は70億5,727万3,794円で、前年度に比較して2億6,124万3,853円(3.6%)減少している。

医業収益は、入院収益、その他医業収益等の減により、前年度に比較して4.7%減少している。

医業外収益は、他会計補助金、負担金交付金等の増により10.3%増加している。

一方、総費用は82億1,241万5,872円で、給与費、経費、支払利息等の増により前年度に比較して6億1,202万5,842円(8.1%)増加している。

この結果、当年度は11億5,514万2,078円の純損失となり、前年度の純損失2億8,187万2,383円に比較して8億7,326万9,695円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は85.9%で、前年度に比較して10.4ポイント下回り、医業収支比率も83.6%で、前年度に比較して9.8ポイント下回っている。

(エ) 南部病院

総収益は27億4,329万9,322円で、前年度に比較して1億9,023万987円(6.5%)減少している。

医業収益は、入院収益及び外来収益の落ち込みが大きく、前年度に比較して5.5%減少している。

医業外収益は、主にその他医業外収益の減により16.6%減少している。

一方、総費用は37億2,418万9,666円で、給与費、資産減耗費等の増により前年度に比較して1,953万4,899円(0.5%)増加している。

この結果、当年度は9億8,089万344円の純損失となり、前年度の純損失7億7,112万4,458円に比較して2億976万5,886円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は73.7%で、前年度に比較して5.5ポイント下回り、医業収支比率も70.4%で、前年度に比較して5.8ポイント下回っている。

(オ) 宮古病院

総収益は43億815万8,497円で、前年度に比較して9,876万7,779円(2.2%)減少している。

医業収益は、入院収益、その他医業収益等の減により前年度に比較して4.4%減少している。医業外収益は、主に負担金交付金の増により15.8%増加している。

一方、総費用は49億1,438万9,554円で、材料費、特別損失等は減少しているが、給与費が増加したため前年度に比較して121万7,293円増加している。

この結果、当年度は6億623万1,057円の純損失となり、前年度の純損失5億624万5,985円に比較して9,998万5,072円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は87.7%で、前年度に比較して2.0ポイント下回り、医業収支比率も79.4%で、前年度に比較して4.6ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

(カ) 八重山病院

総収益は45億7,443万7,142円で、前年度に比較して9,019万1,486円（1.9%）減少している。

医業収益は、入院収益、その他医業収益等の減により、前年度に比較して1.7%減少している。

医業外収益は、他会計補助金、国庫補助金等の減により2.8%減少している。

一方、総費用は48億6,903万8,997円で、給与費、材料費等の増により前年度に比較して1億2,609万794円（2.7%）増加している。

この結果、当年度は2億9,460万1,855円の純損失となり、前年度の純損失7,831万9,575円に比較して2億1,628万2,280円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は93.9%で、前年度に比較して4.4ポイント下回り、医業収支比率も86.4%で、前年度に比較して4.3ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

(キ) 精和病院

総収益は20億5,322万7,559円で、前年度に比較して1億832万2,063円（5.0%）減少している。

医業収益は、入院収益の減により、前年度に比較して6.7%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の減により0.3%減少している。

総費用は22億9,083万938円で、給与費、材料費、特別損失等の増により前年度に比較して9,398万2,355円（4.3%）増加している。

この結果、当年度は2億3,760万3,379円の純損失となり、前年度の純損失3,529万8,961円に比較して2億230万4,418円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は89.6%で、前年度に比較して8.8ポイント下回り、医業収支比率も70.4%で、前年度に比較して7.4ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

エ 主な経営指標

平成17年度の主な経営指標を平成16年度全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分			沖 縄 県		全 国
			平成17年度	平成16年度	平成16年度
100床当たり入院患者数(人)			80.2	83.7	79.6
" 外来患者数(人)			92.4	96.0	107.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			115.2	114.6	134.7
職員1人1日当たり患者数(人)	医 師	入 院	5.5	6.1	6.2
		外 来	6.3	7.0	8.3
	看護部門	入 院	1.3	1.5	1.2
		外 来	1.6	1.7	1.7
患者1人1日当たり診療収入、 医業収益、医業費用 (円)	診療収入	入 院	34,386	32,613	34,335
		外 来	8,967	8,483	9,321
	医業収益(A)		21,326	20,525	21,245
	医業費用(B)		24,884	23,011	26,917
差 引(A)-(B)		△ 3,558	△ 2,486	△ 5,672	
職員1人1日当たり診療収入(円)	医 師		245,593	258,344	289,733
	看護部門		60,311	62,331	58,489
薬 品 使 用 効 率 (%)			110.7	111.1	113.1
医業収益に対する職員給与費(%)			70.7	67.8	63.5
100床当たり職員数(人)			100.3	98.5	102.3
1床当たり病院事業収益(千円)			14,759	14,852	17,878
" 病院事業費用(千円)			16,533	16,006	18,436
" 病院事業損失(千円)			1,774	1,155	559
" 医 業 収 益(千円)			13,430	13,452	14,477
" 医 業 費 用(千円)			15,671	15,081	18,342
" 医 業 損 失(千円)			2,241	1,629	3,866
総 収 支 比 率 (%)			89.3	92.8	97.0
医 業 収 支 比 率 (%)			85.7	89.2	78.9
他会計繰入金対医業収益(他会計負担金を除く。)比率(%)			9.1	10.6	24.6
1 床 当 たり 繰 入 額(千円)			1,211	1,395	3,435
他会計繰入金対標準財政規模比率(%)			1.137	1.389	1.067

(ア) 100床当たり患者数

入院は80.2人で全国平均の79.6人を上回り、外来は92.4人で全国平均の107.1人を下回っている。外来入院患者比率は115.2%で、全国平均の134.7%を19.5ポイント下回っている。

(イ) 職員1人1日当たり患者数

入院患者数は医師が全国平均を下回り、看護部門は全国平均を上回っている。外来患者数では医師、看護部門とも全国平均を下回っている。

(ウ) 患者1人1日当たり診療収入

入院は全国平均を上回っており、外来は全国平均を下回っている。また、患者1人1日当たり医業収益は全国平均を上回り、医業費用及び医業損失はそれぞれ全国平均を下回っている。

(エ) 職員1人1日当たり診療収入

職員1人1日当たり診療収入は、医師が全国平均を下回り、看護部門は全国平均を上回っている。

(オ) 薬品使用効率

薬品使用効率は110.7%で、全国平均113.1%を2.4ポイント下回っている。

(カ) 100床当たり職員数

100床当たり職員数は100.3人で、全国平均の102.3人を2.0人下回っている。しかし、医業収益に対する職員給与費の割合は70.7%で、全国平均63.5%を7.2ポイント上回っている。

(キ) 総収支比率

総収支比率は89.3%で、全国平均97.0%を7.7ポイント下回っている。しかし、医業収支比率は85.7%で、全国平均の78.9%を6.8ポイント上回っており、事業本体部分の収支比率は全国平均より高い。

(ク) 医業収益（他会計負担金を除く）に占める他会計繰入金の比率

繰入金の比率は9.1%で、全国平均24.6%に比較して15.5ポイント下回っており、1床当たり繰入額は121万1,000円で、全国平均343万5,000円に比較して222万4,000円少ない。

他方、県の標準財政規模に対する他会計繰入金の比率は1.137%となっており、全国平均の1.067%を上回っている。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	42,135,520,172
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	42,135,520,172
当年度純損失	4,724,639,014
当年度未処理欠損金	46,860,159,186

前年度未処理欠損金が421億3,552万172円あり、当該欠損金は未処理のまま当年度に繰り越され、さらに、当年度は47億2,463万9,014円の純損失を生じたため、当年度末の未処理欠損金は468億6,015万9,186円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残額
	円	円	円	円
受贈財産評価額	1,103,830,593	1,584,614	10,117,019	1,095,298,188
他会計負担金	33,148,762,241	2,009,317,000	249,869,940	34,908,209,301
他会計補助金	4,266,176,017	696,697,000	1,182,000	4,961,691,017
国庫補助金	17,753,043,581	1,556,289,000	468,300,641	18,841,031,940
計	56,271,812,432	4,263,887,614	729,469,600	59,806,230,446

(ア) 当年度発生高

当年度発生高は、固定資産の取得に充てるために受け入れた資金等の増加分を示すものである。

受贈財産評価額の158万4,614円は、機械備品の寄贈等によるものである。

他会計負担金の20億931万7,000円は、建設改良工事等に係る負担金2億9,592万4,000円及び企業債元金償還金に係る負担金17億1,339万2,000円の受け入れ等によるものである。

他会計補助金の6億9,669万7,000円は、企業債元金償還金に係る補助金の受け入れによるものである。

また、国庫補助金15億5,628万9,000円は、施設整備及び医療機器購入等に係る補助金の受け入れによるものである。

(イ) 当年度処分額

当年度処分額は、固定資産の除却に伴って処分した資本剰余金の額を示すものである。

当年度は、老朽化した医療機器等を除却したことから、これら固定資産の取得財源の一部である他会計負担金、国庫補助金等の資本剰余金を地方公営企業法施行令第24条の2の規定により取り崩している。

発生と処分により、受贈財産評価額は853万2,405円減少、他会計負担金が17億5,944万7,060円、他会計補助金が6億9,551万5,000円、国庫補助金が10億8,798万8,359円増加している。

この結果、当年度末の資本剰余金残高は598億623万446円となり、前年度末に比較して35億3,441万8,014円(6.3%)増加している。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	46,860,159,186
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	46,860,159,186

当年度未処理欠損金は、全額を法第32条の2の規定により翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	62,137,149,013	86.4	52,032,660,150	84.7	10,104,488,863	119.4
有 形 固 定 資 産	62,123,019,769	86.4	52,018,530,906	84.7	10,104,488,863	119.4
土 地	4,983,453,845	6.9	5,092,702,753	8.3	△ 109,248,908	97.9
建 物	54,447,758,095	75.8	40,175,614,535	65.3	14,272,143,560	135.5
建物減価償却累計額	△ 10,734,178,259	△ 14.9	△ 9,956,600,573	△ 16.2	△ 777,577,686	107.8
構 築 物	2,160,615,547	3.0	1,467,591,207	2.4	693,024,340	147.2
構築物減価償却累計額	△ 629,402,480	△ 0.9	△ 597,708,581	△ 1.0	△ 31,693,899	105.3
機 械 備 品	20,642,593,190	28.7	17,170,065,990	28.0	3,472,527,200	120.2
機械備品減価償却累計額	△ 8,766,341,193	△ 12.2	△ 9,663,081,077	△ 15.7	896,739,884	90.7
車 両	34,221,969	0.0	40,325,969	0.1	△ 6,104,000	84.9
車両減価償却累計額	△ 17,800,945	0.0	△ 21,655,727	0.0	3,854,782	82.2
建 設 仮 勘 定	0	0.0	8,309,176,410	13.5	△ 8,309,176,410	皆減
その他有形固定資産	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	-
無 形 固 定 資 産	14,129,244	0.0	14,129,244	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	9,921,044	0.0	9,921,044	0.0	0	100.0
モ デ ム 加 入 権	4,208,200	0.0	4,208,200	0.0	0	100.0
流 動 資 産	8,475,338,222	11.8	8,535,763,400	13.9	△ 60,425,178	99.3
現 金 ・ 預 金	662,770,025	0.9	490,014,240	0.8	172,755,785	135.3
未 収 金	7,090,441,990	9.9	7,409,494,471	12.1	△ 319,052,481	95.7
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯 蔵 品	716,313,383	1.0	630,823,489	1.0	85,489,894	113.6
前 払 費 用	713,824	0.0	340,000	0.0	373,824	209.9
前 払 金	99,000	0.0	91,200	0.0	7,800	108.6
その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
繰 延 資 産	1,287,781,002	1.8	851,053,197	1.4	436,727,805	151.3
控除対象外消費税額	1,287,781,002	1.8	851,053,197	1.4	436,727,805	151.3
資 産 合 計	71,900,268,237	100.0	61,419,476,747	100.0	10,480,791,490	117.1

区 分 科 目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,037,902,529	2.9	2,037,902,529	3.4	0	100.0
他 会 計 借 入 金	2,000,000,000	2.8	2,000,000,000	3.3	0	100.0
引 当 金	37,902,529	0.1	37,902,529	0.1	0	100.0
流 動 負 債	12,887,107,339	17.9	10,114,379,165	16.4	2,772,728,174	127.4
一 時 借 入 金	1,500,000,000	2.1	700,000,000	1.1	800,000,000	214.3
未 払 金	11,227,026,350	15.6	9,266,594,250	15.1	1,960,432,100	121.2
前 受 金	0	0	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	160,080,989	0.2	147,784,915	0.2	12,296,074	108.3
負 債 合 計	14,925,009,868	20.8	12,152,281,694	19.8	2,772,728,174	122.8
資 本 金	44,029,187,109	61.2	35,130,902,793	57.2	8,898,284,316	125.3
自 己 資 本 金	1,878,584,732	2.6	1,878,584,732	3.1	0	100.0
借 入 資 本 金	42,150,602,377	58.6	33,252,318,061	54.1	8,898,284,316	126.8
企 業 債	42,150,602,377	58.6	33,252,318,061	54.1	8,898,284,316	126.8
剰 余 金	12,946,071,260	18.0	14,136,292,260	23.0	△ 1,190,221,000	91.6
資 本 剰 余 金	59,806,230,446	83.2	56,271,812,432	91.6	3,534,418,014	106.3
受 贈 財 産 評 価 額	1,095,298,188	1.5	1,103,830,593	1.8	△ 8,532,405	99.2
他 会 計 負 担 金	34,908,209,301	48.6	33,148,762,241	54.0	1,759,447,060	105.3
他 会 計 補 助 金	4,961,691,017	6.9	4,266,176,017	6.9	695,515,000	116.3
国 庫 補 助 金	18,841,031,940	26.2	17,753,043,581	28.9	1,087,988,359	106.1
利 益 剰 余 金	△ 46,860,159,186	△ 65.2	△ 42,135,520,172	△ 68.6	△ 4,724,639,014	111.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,860,159,186	65.2	42,135,520,172	68.6	4,724,639,014	111.2
資 本 合 計	56,975,258,369	79.2	49,267,195,053	80.2	7,708,063,316	115.6
負 債 資 本 合 計	71,900,268,237	100.0	61,419,476,747	100.0	10,480,791,490	117.1

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末の資産合計は719億26万8,237円で、前年度に比較して17.1%増加している。

負債合計は149億2,500万9,868円で前年度に比較して22.8%増加し、資本合計は569億7,525万8,369円で前年度に比較して15.6%増加している。結果として、負債資本合計は719億26万8,237円で、前年度に比較して17.1%増加している。

資産についてみると、南部医療センター・こども医療センター新築工事及び医療機器取得等により固定資産が増加し、未収金の減により流動資産は減少している。

負債についてみると、一時借入金、未払金等の流動負債の増により、負債合計は増加している。

また、企業債、他会計負担金、国庫補助金等の増により資本合計は増加している。

各科目の動向は、次のとおりである。

ア 固定資産

土地は、当年度末残高は49億8,345万3,845円となっている。

建物については、当年度は南部医療センター・こども医療センター新築工事、北部病院冷凍機用冷却塔取替工事、中部病院MR I室増築工事等の実施により142億7,214万3,560円の資産の増加となり、当年度末残高は544億4,775万8,095円となっている。

構築物の当年度末残高は、21億6,061万5,547円である。

器械備品は、医療機器等の購入などにより59億4,762万1,164円の増加があったものの、廃棄等による除却により24億7,509万3,964円の減少があり、当年度末残高は206億4,259万3,190円となっている。

建設仮勘定は、南部医療センター・こども医療センター新築工事が完了したため、当年度末残高は皆無となっている。

これらの結果、固定資産総額（減価償却後の残高）は621億3,714万9,013円となり、前年度末より19.4%増加している。

イ 流動資産

流動資産は84億7,533万8,222円で、前年度に比較して6,042万5,178円（0.7%）減少している。内訳をみると、現金・預金、貯蔵品等は増加し、未収金は減少している。医業未収金に係る不納欠損額は268万2,750円となっている。

ウ 繰延勘定

控除対象外消費税額の当年度末残高は12億8,778万1,002円で、前年度に比較して51.3%増加している。

エ 固定負債

固定負債は、前年度末と同額の20億3,790万2,529円で、その内、20億円は沖縄県産業振興基金からの長期借入金である。

オ 流動負債

流動負債は、総額で128億8,710万7,339円で、前年度に比較して27.4%増加している。

流動資産が6,042万5,178円減少し、流動負債が27億7,272万8,174円増加したことから、この差額28億3,315万3,352円が病院運転資本の減少となっており(別表4-2「正味運転資本増減明細書」)、短期の資金繰りは前年度より悪化している。

さらに、流動資産と流動負債の総額を比較すると、流動負債が44億1,176万9,117円上回っており、法第43条に定める不良債務が同額生じている。

なお、流動負債の増加に伴って、流動資産の流動負債に対する割合(別表1「経営分析比率表」の流動比率)も低下し、当年度は65.8%で短期資金の流動性は前年度に比較して悪化している。

カ 資本金

企業債は、113億8,200万円を借り入れた一方で24億8,371万5,684円を償還した結果、前年度に比較して88億9,828万4,316円(26.8%)増加しており、その結果、借入資本金の当年度末残高は421億5,060万2,377円となっている。

また、自己資本金額には変動はない。

なお、自己資本構成比率(別表1「経営分析比率表」)は、当年度は20.6%で前年度に比較して5.5ポイント低下しており、財務の長期健全性を示す同比率は、低下傾向にある。

キ 剰余金

資本剰余金については、「(3) 剰余金計算書、イ 資本剰余金の部」で述べたとおりである。

利益剰余金は、当年度純損失が47億2,463万9,014円となったため、マイナス468億6,015万9,186円となり、当年度未処理欠損金は前年度に比較して11.2%増加している。

これらの結果、剰余金は129億4,607万1,260円となっている。

3 資金収支について

資金収支の状況は、別表5のとおりである。

当年度は、受け入れ資金総額が、前年度からの繰越金4億9,001万4,240円を含めて754億5,552万7,865円、支払総額が747億9,275万7,840円で、差し引き6億6,277万25円の残高となっている。

この残高の内訳は、手持ち現金が298万1,298円、普通預金が6億5,978万8,727円で、普通預金の残高は取扱金融機関の残高証明書と一致している。

別表1

経営分析比率表

項 目	算 式	平成17年度		16年度 比率	対前年度 増 減	16年度 全国平均	
		計 算 内 容 (単位:円)	比 率				
資産及び資本構成比率	(1)自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(注1)}}{\text{総資本(注2)}} \times 100$	$\frac{1,878,584,732 + 12,946,071,260}{71,900,268,237} \times 100$	% 20.6	% 26.1	% △ 5.5	% 26.4
	(2)固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(注3)}} \times 100$	$\frac{62,137,149,013}{59,013,160,898} \times 100$	% 105.3	% 101.4	% 3.9	% 87.6
	(3)固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{62,137,149,013}{1,878,584,732 + 12,946,071,260} \times 100$	% 419.1	% 324.9	% 94.2	% 302.0
	(4)流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{8,475,338,222}{12,887,107,339} \times 100$	% 65.8	% 84.4	% △ 18.6	% 205.5
	(5)酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{662,770,025 + 7,090,441,990}{12,887,107,339} \times 100$	% 60.2	% 78.1	% △ 17.9	% 196.8
回転率	(6)自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{35,777,380,643}{(16,014,876,992 + 14,824,655,992) \div 2}$	回 2.32	回 2.31	% 0.01	回 1.76
	(7)固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{35,777,380,643}{(52,032,660,150 + 62,137,149,013) \div 2}$	回 0.63	回 0.74	% △ 0.11	回 0.62
	(8)流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{35,777,380,643}{(8,535,763,400 + 8,475,338,222) \div 2}$	回 4.21	回 4.21	% 0.00	回 2.81
	(9)未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{35,777,380,643}{(7,409,494,471 + 7,090,441,990) \div 2}$	回 4.93	回 4.82	% 0.11	回 5.78
損益に関する各種比率	(10)総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{\Delta 4,724,639,014}{(61,419,476,747 + 71,900,268,237) \div 2} \times 100$	% △ 7.09	% △ 5.35	% △ 1.74	% 0.66
	(11)総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{39,318,873,433}{44,043,512,447} \times 100$	% 89.3	% 92.8	% △ 3.5	% 97
	(12)医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{35,777,380,643}{41,747,249,895} \times 100$	% 85.7	% 89.2	% △ 3.5	% 83.8
	(13)職員一人一日当り収入 (医師)	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	$\frac{34,862,144,004}{141,951}$	円 245,593	円 258,344	円 △ 12,751	円 289,733
	(14)職員一人一日当り収入 (看護部門)	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	$\frac{34,862,144,004}{578,041}$	円 60,311	円 62,331	円 △ 2,020	円 58,489
	(15)患者一人一日当り薬品費	$\frac{\text{薬品費(注4)}}{\text{年延入院外来患者数}}$	$\frac{3,651,343,650}{1,677,660}$	円 2,176	円 1,997	円 179	円 2,901
(16)医業収益に対する 医療材料費の割合	$\frac{\text{医療材料費(注5)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{8,997,701,993}{35,777,380,643} \times 100$	% 25.1	% 23.9	% 1.2	% 27.1	

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 = 1,878,584,732 + 12,946,071,260 = 14,824,655,992 円

2 総資本 = 負債資本合計 = 71,900,268,237 円

3 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 = 44,029,187,109 + 12,946,071,260 + 2,037,902,529 = 59,013,160,898 円

4 薬品費(投薬、注射にかかる薬品費で検査試薬、造影剤等を除いた薬品費) = 5,406,494,889 - 1,755,151,239 = 3,651,343,650円

5 医療材料費 = 材料費 - 給食材料費 = 8,990,330,018 - 408,456,270 = 8,581,873,748 円

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	県立病院計				北部病院				中部病院			
	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率
病院事業収益	39,318,873,433	39,565,458,802	△ 246,585,369	△ 0.6	5,718,327,028	5,567,987,441	150,339,587	2.7	12,771,357,954	12,486,821,005	284,536,949	2.3
医業収益	35,777,380,643	35,835,891,072	△ 58,510,429	△ 0.2	5,333,258,449	5,075,698,204	257,560,245	5.1	12,183,074,326	11,684,341,409	498,732,917	4.3
入院収益	26,809,858,129	26,528,565,078	281,293,051	1.1	3,771,631,474	3,600,137,267	171,494,207	4.8	9,671,948,162	9,020,551,314	651,396,848	7.2
外来収益	7,428,119,680	7,299,600,252	128,519,428	1.8	1,249,184,922	1,203,913,439	45,271,483	3.8	2,076,586,988	1,952,758,499	123,828,489	6.3
診療所収益	624,166,195	610,880,629	13,285,566	2.2	141,353,574	144,582,622	△ 3,229,048	△ 2.2	25,630,991	23,569,422	2,061,569	8.7
その他医業収益	915,236,639	1,396,845,113	△ 481,608,474	△ 34.5	171,088,479	127,064,876	44,023,603	34.6	408,908,185	687,462,174	△ 278,553,989	△ 40.5
医業外収益	3,476,325,829	3,701,248,464	△ 224,922,635	△ 6.1	377,048,874	484,329,469	△ 107,280,595	△ 22.2	582,197,845	792,894,815	△ 210,696,970	△ 26.6
受取利息配当金	40,105	61,726	△ 21,621	△ 35.0	4,317	7,108	△ 2,791	△ 39.3	10,038	17,649	△ 7,611	△ 43.1
他会計補助金	452,451,000	524,528,000	△ 72,077,000	△ 13.7	82,886,000	74,727,000	8,159,000	10.9	66,295,000	141,650,000	△ 75,355,000	△ 53.2
国庫補助金	480,494,892	497,044,600	△ 16,549,708	△ 3.3	75,378,000	77,844,000	△ 2,466,000	△ 3.2	173,472,000	168,479,000	4,993,000	3.0
負担金交付金	2,302,577,000	2,276,006,000	26,571,000	1.2	211,333,000	320,138,000	△ 108,805,000	△ 34.0	204,735,000	233,406,000	△ 28,671,000	△ 12.3
その他医業外収益	240,762,832	403,608,138	△ 162,845,306	△ 40.3	7,447,557	11,613,361	△ 4,165,804	△ 35.9	137,685,807	249,342,166	△ 111,656,359	△ 44.8
特別利益	65,166,961	28,319,266	36,847,695	130.1	8,019,705	7,959,768	59,937	0.8	6,085,783	9,584,781	△ 3,498,998	△ 36.5
固定資産売却益	37,528,996	544,272	36,984,724	6,795.3	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	27,610,965	27,774,994	△ 164,029	△ 0.6	8,019,705	7,959,768	59,937	0.8	6,085,783	9,584,781	△ 3,498,998	△ 36.5
その他特別利益	27,000	0	27,000	皆増	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	44,043,512,447	42,641,222,358	1,402,290,089	3.3	6,030,420,185	5,930,985,021	99,435,164	1.7	13,524,386,149	13,096,075,524	428,310,625	3.3
医業費用	41,747,249,895	40,175,754,315	1,571,495,580	3.9	5,693,896,119	5,558,849,949	135,046,170	2.4	12,767,067,505	12,161,531,368	605,536,137	5.0
給与費	25,377,989,820	24,386,297,898	991,691,922	4.1	3,340,033,891	3,361,875,198	△ 21,841,307	△ 0.6	7,080,072,989	6,822,807,264	257,265,725	3.8
材料費	9,381,833,062	8,990,330,018	391,503,044	4.4	1,379,372,939	1,251,504,581	127,868,358	10.2	3,433,323,428	3,083,580,145	349,743,283	11.3
経費	5,038,114,285	4,919,328,429	118,785,856	2.4	753,464,992	716,038,230	37,426,762	5.2	1,466,081,681	1,442,099,961	23,981,720	1.7
減価償却費	1,665,980,012	1,700,786,185	△ 34,806,173	△ 2.0	194,241,009	208,716,750	△ 14,475,741	△ 6.9	726,989,826	754,307,463	△ 27,317,637	△ 3.6
資産減耗費	137,548,924	37,269,090	100,279,834	269.1	8,845,858	3,220,851	5,625,007	174.6	8,106,137	11,366,321	△ 3,260,184	△ 28.7
研究研修費	145,783,792	141,742,695	4,041,097	2.9	17,937,430	17,494,339	443,091	2.5	52,493,444	47,370,214	5,123,230	10.8
医業外費用	2,137,865,121	2,255,078,130	△ 117,213,009	△ 5.2	324,384,066	341,904,299	△ 17,520,233	△ 5.1	687,136,014	851,596,939	△ 164,460,925	△ 19.3
支払利息	1,152,385,830	1,086,262,434	66,123,396	6.1	205,487,484	216,992,934	△ 11,505,450	△ 5.3	261,989,789	289,019,332	△ 27,029,543	△ 9.4
繰延勘定償却	93,021,432	79,736,628	13,284,804	16.7	8,772,559	9,123,452	△ 350,893	△ 3.8	42,517,082	44,101,491	△ 1,584,409	△ 3.6
雑損失	892,457,859	1,089,079,068	△ 196,621,209	△ 18.1	110,124,023	115,787,913	△ 5,663,890	△ 4.9	382,629,143	518,476,116	△ 135,846,973	△ 26.2
特別損失	158,397,431	210,389,913	△ 51,992,482	△ 24.7	12,140,000	30,230,773	△ 18,090,773	△ 59.8	70,182,630	82,947,217	△ 12,764,587	△ 15.4
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	158,397,431	210,389,913	△ 51,992,482	△ 24.7	12,140,000	30,230,773	△ 18,090,773	△ 59.8	70,182,630	82,947,217	△ 12,764,587	△ 15.4
純損益	△ 4,724,639,014	△ 3,075,763,556	△ 1,648,875,458	53.6	△ 312,093,157	△ 362,997,580	50,904,423	△ 14.0	△ 753,028,195	△ 609,254,519	△ 143,773,676	23.6
総収支比率	89.3	92.8	△ 3.5	—	94.8	93.9	0.9	—	94.4	95.3	△ 0.9	—
医業収支比率	85.7	89.2	△ 3.5	—	93.7	91.3	2.4	—	95.4	96.1	△ 0.7	—

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	那覇病院				南部病院				宮古病院			
	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率
病院事業収益	7,057,273,794	7,318,517,647	△ 261,243,853	△ 3.6	2,743,299,322	2,933,530,309	△ 190,230,987	△ 6.5	4,308,158,497	4,406,926,276	△ 98,767,779	△ 2.2
医業収益	6,457,059,424	6,773,314,115	△ 316,254,691	△ 4.7	2,490,269,478	2,635,106,352	△ 144,836,874	△ 5.5	3,760,848,844	3,935,557,072	△ 174,708,228	△ 4.4
入院収益	4,927,220,902	5,123,270,658	△ 196,049,756	△ 3.8	1,772,082,415	1,888,565,597	△ 116,483,182	△ 6.2	2,793,614,068	2,868,181,450	△ 74,567,382	△ 2.6
外来収益	1,189,375,280	1,229,022,203	△ 39,646,923	△ 3.2	634,165,770	691,368,250	△ 57,202,480	△ 8.3	839,244,452	867,684,372	△ 28,439,920	△ 3.3
診療所収益	241,636,587	240,172,884	1,463,703	0.6	0	0	0	0.0	72,652,215	66,908,413	5,743,802	8.6
その他医業収益	98,826,655	180,848,370	△ 82,021,715	△ 45.4	84,021,293	55,172,505	28,848,788	52.3	55,338,109	132,782,837	△ 77,444,728	△ 58.3
医業外収益	598,426,885	542,364,024	56,062,861	10.3	247,535,711	296,837,551	△ 49,301,840	△ 16.6	545,238,362	470,940,435	74,297,927	15.8
受取利息配当金	6,637	8,229	△ 1,592	△ 19.3	3,979	5,555	△ 1,576	△ 28.4	5,546	7,930	△ 2,384	△ 30.1
他会計補助金	100,203,000	88,796,000	11,407,000	12.8	51,209,000	63,156,000	△ 11,947,000	△ 18.9	29,903,000	57,999,000	△ 28,096,000	△ 48.4
国庫補助金	135,642,500	131,131,000	4,511,500	3.4	2,189,000	12,290,000	△ 10,101,000	△ 82.2	24,825,892	34,315,600	△ 9,489,708	△ 27.7
負担金交付金	303,239,000	264,052,000	39,187,000	14.8	191,881,000	177,874,000	14,007,000	7.9	482,802,000	367,818,000	114,984,000	31.3
その他医業外収益	59,335,748	58,376,795	958,953	1.6	2,252,732	43,511,996	△ 41,259,264	△ 94.8	7,701,924	10,799,905	△ 3,097,981	△ 28.7
特別利益	1,787,485	2,839,508	△ 1,052,023	△ 37.0	5,494,133	1,586,406	3,907,727	246.3	2,071,291	428,769	1,642,522	383.1
固定資産売却益	0	544,272	△ 544,272	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,787,485	2,295,236	△ 507,751	△ 22.1	5,494,133	1,586,406	3,907,727	246.3	2,044,291	428,769	1,615,522	376.8
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	27,000	0	27,000	皆増
病院事業費用	8,212,415,872	7,600,390,030	612,025,842	8.1	3,724,189,666	3,704,654,767	19,534,899	0.5	4,914,389,554	4,913,172,261	1,217,293	0.0
医業費用	7,720,593,726	7,254,452,446	466,141,280	6.4	3,537,195,436	3,458,334,753	78,860,683	2.3	4,734,191,972	4,682,648,014	51,543,958	1.1
給与費	4,540,954,778	4,176,184,036	364,770,742	8.7	2,312,751,887	2,229,929,781	82,822,106	3.7	3,112,306,984	3,007,589,642	104,717,342	3.5
材料費	1,955,313,196	2,005,977,896	△ 50,664,700	△ 2.5	570,805,152	610,565,474	△ 39,760,322	△ 6.5	827,417,413	882,017,669	△ 54,600,256	△ 6.2
経費	966,452,856	863,362,657	103,090,199	11.9	427,675,354	454,279,272	△ 26,603,918	△ 5.9	594,218,692	584,693,117	9,525,575	1.6
減価償却費	197,536,980	172,174,430	25,362,550	14.7	135,548,922	150,816,767	△ 15,267,845	△ 10.1	177,949,099	184,952,849	△ 7,003,750	△ 3.8
資産減耗費	30,480,601	7,925,877	22,554,724	284.6	83,898,813	3,661,002	80,237,811	2,191.7	3,467,531	3,896,069	△ 428,538	△ 11.0
研究研修費	29,855,315	28,827,550	1,027,765	3.6	6,515,308	9,082,457	△ 2,567,149	△ 28.3	18,832,253	19,498,668	△ 666,415	△ 3.4
医業外費用	485,220,912	328,839,740	156,381,172	47.6	177,042,807	229,769,467	△ 52,726,660	△ 22.9	166,286,747	186,076,779	△ 19,790,032	△ 10.6
支払利息	300,800,272	152,924,496	147,875,776	96.7	111,952,900	129,592,823	△ 17,639,923	△ 13.6	88,910,232	101,018,174	△ 12,107,942	△ 12.0
繰延勘定償却	23,651,835	7,993,311	15,658,524	195.9	4,055,248	4,808,607	△ 753,359	△ 15.7	5,983,792	5,415,852	567,940	10.5
雑損失	160,768,805	167,921,933	△ 7,153,128	△ 4.3	61,034,659	95,368,037	△ 34,333,378	△ 36.0	71,392,723	79,642,753	△ 8,250,030	△ 10.4
特別損失	6,601,234	17,097,844	△ 10,496,610	△ 61.4	9,951,423	16,550,547	△ 6,599,124	△ 39.9	13,910,835	44,447,468	△ 30,536,633	△ 68.7
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	6,601,234	17,097,844	△ 10,496,610	△ 61.4	9,951,423	16,550,547	△ 6,599,124	△ 39.9	13,910,835	44,447,468	△ 30,536,633	△ 68.7
純損益	△ 1,155,142,078	△ 281,872,383	△ 873,269,695	309.8	△ 980,890,344	△ 771,124,458	△ 209,765,886	27.2	△ 606,231,057	△ 506,245,985	△ 99,985,072	19.8
総収支比率	85.9	96.3	△ 10.4	—	73.7	79.2	△ 5.5	—	87.7	89.7	△ 2.0	—
医業収支比率	83.6	93.4	△ 9.8	—	70.4	76.2	△ 5.8	—	79.4	84.0	△ 4.6	—

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	八重山病院				精和病院				病院管理局			
	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率	平成17年度決算	平成16年度決算	増減	伸率
病院事業収益	4,574,437,142	4,664,628,628	△ 90,191,486	△ 1.9	2,053,227,559	2,161,549,622	△ 108,322,063	△ 5.0	92,792,137	25,497,874	67,294,263	263.9
医業収益	4,036,610,677	4,107,056,060	△ 70,445,383	△ 1.7	1,516,259,445	1,624,817,860	△ 108,558,415	△ 6.7	0	0	0	—
入院収益	2,664,738,787	2,689,182,453	△ 24,443,666	△ 0.9	1,208,622,321	1,338,676,339	△ 130,054,018	△ 9.7	0	0	0	—
外来収益	1,151,645,880	1,080,796,048	70,849,832	6.6	287,916,388	274,057,441	13,858,947	5.1	0	0	0	—
診療所収益	142,892,828	135,647,288	7,245,540	5.3	0	0	0	—	0	0	0	—
その他医業収益	77,333,182	201,430,271	△ 124,097,089	△ 61.6	19,720,736	12,084,080	7,636,656	63.2	0	0	0	—
医業外収益	536,699,826	552,405,196	△ 15,705,370	△ 2.8	534,112,352	535,979,160	△ 1,866,808	△ 0.3	55,065,974	25,497,814	29,568,160	116.0
受取利息配当金	5,293	8,872	△ 3,579	△ 40.3	4,295	6,383	△ 2,088	△ 32.7	0	0	0	—
他会計補助金	29,879,000	55,792,000	△ 25,913,000	△ 46.4	51,544,000	34,623,000	16,921,000	48.9	40,532,000	7,785,000	32,747,000	420.6
国庫補助金	60,191,750	72,985,000	△ 12,793,250	△ 17.5	750,750	0	750,750	皆増	8,045,000	0	8,045,000	皆増
負担金交付金	431,119,000	406,968,000	24,151,000	5.9	477,332,000	499,078,000	△ 21,746,000	△ 4.4	136,000	6,672,000	△ 6,536,000	△ 98.0
その他医業外収益	15,504,783	16,651,324	△ 1,146,541	△ 6.9	4,481,307	2,271,777	2,209,530	97.3	6,352,974	11,040,814	△ 4,687,840	△ 42.5
特別利益	1,126,639	5,167,372	△ 4,040,733	△ 78.2	2,855,762	752,602	2,103,160	279.5	37,726,163	60	37,726,103	62,876,838.3
固定資産売却益	0	0	0	—	0	0	0	—	37,528,996	0	37,528,996	皆増
過年度損益修正益	1,126,639	5,167,372	△ 4,040,733	△ 78.2	2,855,762	752,602	2,103,160	279.5	197,167	60	197,107	328,511.7
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	4,869,038,997	4,742,948,203	126,090,794	2.7	2,290,830,938	2,196,848,583	93,982,355	4.3	477,841,086	456,147,969	21,693,117	4.8
医業費用	4,670,305,421	4,525,734,917	144,570,504	3.2	2,154,601,957	2,088,641,047	65,960,910	3.2	469,397,759	445,561,821	23,835,938	5.3
給与費	2,992,146,252	2,863,058,018	129,088,234	4.5	1,641,816,643	1,589,654,411	52,162,232	3.3	357,906,396	335,199,548	22,706,848	6.8
材料費	943,829,666	898,443,669	45,385,997	5.1	271,771,268	258,240,584	13,530,684	5.2	0	0	0	—
経費	540,415,165	566,932,605	△ 26,517,440	△ 4.7	178,590,640	182,074,800	△ 3,484,160	△ 1.9	111,214,905	109,847,787	1,367,118	1.2
減価償却費	176,965,767	176,625,436	340,331	0.2	56,731,438	53,175,519	3,555,919	6.7	16,971	16,971	0	0.0
資産減耗費	2,141,367	6,768,229	△ 4,626,862	△ 68.4	608,617	430,741	177,876	41.3	0	0	0	—
研究研修費	14,807,204	13,906,960	900,244	6.5	5,083,351	5,064,992	18,359	0.4	259,487	497,515	△ 238,028	△ 47.8
医業外費用	185,291,825	201,013,331	△ 15,721,506	△ 7.8	104,059,423	105,954,807	△ 1,895,384	△ 1.8	8,443,327	9,922,768	△ 1,479,441	△ 14.9
支払利息	104,749,344	114,958,984	△ 10,209,640	△ 8.9	77,639,349	81,459,013	△ 3,819,664	△ 4.7	856,460	296,678	559,782	188.7
繰延勘定償却	6,663,865	6,547,519	116,346	1.8	1,376,108	1,745,453	△ 369,345	△ 21.2	943	943	0	0.0
雑損失	73,878,616	79,506,828	△ 5,628,212	△ 7.1	25,043,966	22,750,341	2,293,625	10.1	7,585,924	9,625,147	△ 2,039,223	△ 21.2
特別損失	13,441,751	16,199,955	△ 2,758,204	△ 17.0	32,169,558	2,252,729	29,916,829	1,328.0	0	663,380	△ 663,380	皆減
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	13,441,751	16,199,955	△ 2,758,204	△ 17.0	32,169,558	2,252,729	29,916,829	1,328.0	0	663,380	△ 663,380	皆減
純損益	△ 294,601,855	△ 78,319,575	△ 216,282,280	276.2	△ 237,603,379	△ 35,298,961	△ 202,304,418	573.1	△ 385,048,949	△ 430,650,095	45,601,146	△ 10.6
総収支比率	93.9	98.3	△ 4.4	—	89.6	98.4	△ 8.8	—	19.4	5.6	13.8	—
医業収支比率	86.4	90.7	△ 4.3	—	70.4	77.8	△ 7.4	—	0.0	0.0	0.0	—

別表3

病院別経営指標

区分	県立病院計		北部病院		中部病院		那覇病院		南部病院		宮古病院		八重山病院		精和病院		平成16年度全国平均				
	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 16年度	全事業	黒字 病院	赤字 病院		
病床利用率 (%)	81.7	83.7	89.2	88.7	102.9	101.9	75.0	82.5	67.8	61.4	70.9	75.5	74.0	76.3	79.5	87.7	79.9	84.1	77.8		
1日平均 患者数	入院(人)	2,136	2,229	292	290	566	561	325	358	169	184	279	297	259	267	246	272	254	275	244	
	外来(人)	3,695	3,853	588	596	880	901	674	755	326	368	467	486	654	638	106	109	497	533	481	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院(人)	5.5	6.1	6.1	6.3	3.6	4.0	5.2	5.8	6.2	6.8	6.8	7.5	6.1	6.5	27.6	32.6	6.2	6.2	6.1
		外来(人)	6.3	7.0	8.2	8.6	3.7	4.2	7.1	8.1	8.0	9.1	7.6	8.1	10.2	10.2	7.9	8.6	8.3	8.3	8.3
	看護師	入院(人)	1.3	1.5	1.3	1.3	1.1	1.3	1.2	1.3	1.9	1.9	1.5	1.6	1.4	1.4	2.0	2.1	1.2	1.3	1.2
		外来(人)	1.6	1.7	1.8	1.8	1.2	1.4	1.6	1.9	2.4	2.6	1.7	1.8	2.3	2.3	0.6	0.6	1.7	1.7	1.7
外来入院患者比率 (%)	115.2	114.6	134.2	136.5	103.5	106.7	137.9	139.7	128.1	132.8	111.7	108.4	168.3	158.3	28.6	26.5	134.7	132.7	135.7		
患者1人1日 当たり診療収入	入院(円)	34,386	32,613	35,430	34,021	46,832	44,082	41,493	39,195	28,655	28,109	27,471	26,468	28,204	27,602	13,439	13,483	34,335	35,055	33,947	
	外来(円)	8,967	8,483	9,736	9,338	9,832	9,053	8,736	8,047	8,003	7,748	8,025	7,953	8,143	7,887	11,195	10,427	9,321	9,847	9,044	
患者1人1日当たり薬品費(円)	2,176	1,997	2,424	2,140	2,905	2,390	2,437	2,285	1,897	1,895	1,358	1,394	1,480	1,709	1,748	1,458	2,901	3,138	2,776		
薬品使用効率 (%)	110.7	111.1	114.4	117.8	109.3	109.8	111.1	109.9	106.2	104.7	112.1	112.1	106.5	108.1	118.2	119.6	113.1	112.9	113.2		
医業収益に対する材料費 (%)	25.1	23.9	24.8	23.6	27.2	25.4	30.2	29.6	21.5	21.6	20.5	20.7	21.9	20.4	14.1	12.0	27.1	28.2	26.4		
医業収益に対する職員給与費 (%)	70.7	67.8	63.2	66.8	59.0	59.3	71.0	62.2	93.8	85.4	83.3	76.8	74.7	70.1	108.9	98.4	63.5	59.1	66.0		
検査技師 1人当たり	検査件数(件)	59,297	57,800	56,687	53,504	67,943	65,540	57,658	60,388	46,219	48,043	50,729	46,538	65,404	62,047	32,546	37,715	65,582	66,274	65,204	
	検査収入(千円)	28,345	28,162	30,147	29,506	30,411	28,890	28,993	32,990	18,845	19,396	28,511	27,843	31,812	29,771	7,126	8,292	34,213	33,595	34,551	
X線技師 1人当たり	X線件数(件)	47,957	45,596	37,807	30,534	77,296	65,588	33,000	38,992	18,104	18,062	42,384	55,201	29,594	29,034	—	—	20,376	16,880	22,169	
	X線収入(千円)	21,755	22,807	22,929	23,003	23,510	22,431	19,914	24,777	18,891	20,343	23,444	23,740	23,487	21,895	—	—	31,549	33,639	30,477	
平均在院日数(日)	17.4	18.3	13.8	13.7	13.3	13.9	17.6	18.7	19.6	20.0	18.5	20.1	14.2	15.0	269.8	289.7	20.8	22.2	20.2		

付 表

別表4-1

資金運用表

(単位：円)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
建物の取得	13,540,653,507	土地の減少	109,248,908
構築物の取得	671,538,034	建設仮勘定の減少	8,309,176,410
器械備品の取得	7,582,424,655	他会計負担金の増加	2,009,241,000
車両の取得	4,363,882	他会計補助金の増加	706,353,119
繰延勘定の増加	615,829,591	国庫補助金の増加	1,553,819,170
受贈財産評価額の減少	8,139,405	固定資産除却費	114,037,746
企業債の償還	2,483,715,684	減価償却費	2,521,252,635
		繰延勘定償却	93,021,432
		企業債	11,382,000,000
		正味運転資本の減少	2,833,153,352
当年度純損失	4,724,639,014		
合計	29,631,303,772	合計	29,631,303,772

別表4-2

正味運転資本増減明細書

(単位：円)

増		減	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	172,755,785	未収金の減少	319,052,481
貯蔵品の増加	85,489,894	一時借入金増加	800,000,000
前払金の増加	7,800	未払金の増加	1,960,432,100
その他流動資産の増加	373,824	その他流動負債の増加	12,296,074
正味運転資本の減少	2,833,153,352		
合計	3,091,780,655	合計	3,091,780,655

別表5

資 金 収 支 表

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
(収 入)		医業収益内訳
1 前期繰越	490,014,240	1 入院収益 22,541,317,994
2 医業収益	29,869,670,826	2 外来収益 6,377,242,883
3 医業外収益	177,333,595	3 診療所収益 526,841,592
4 特別利益	47,759,763	4 その他医業収益 424,268,357
5 一般会計繰入金	5,923,497,000	
6 国庫補助金	1,986,133,698	
7 企業債	11,382,000,000	
8 長期借入金	0	
9 一時借入金	17,360,000,000	
10 預り諸税等	2,402,923,333	
11 前年度未収金	5,786,220,249	
12 その他(戻入金等)	29,975,161	
収入合計	75,455,527,865	
(支 出)		医業費用内訳
1 医業費用	35,211,667,998	1 給 与 費 22,523,889,928
2 医業外費用	1,291,337,324	2 材 料 費 7,852,384,818
3 特別損失	-36,256,597	3 経 費 4,695,527,583
4 一時借入金償還金	16,560,000,000	4 資産減耗費 0
5 長期借入金償還金	0	5 研究研修費 139,865,669
6 企業債償還金	2,483,715,684	
7 建設改良費	7,579,842,174	
8 預り諸税等	2,373,062,404	
9 前年度未払金	9,281,745,673	
10 前払金	0	
11 前払費用	0	
12 未払費用	0	
13 その他(払戻金等)	47,643,180	
支出合計	74,792,757,840	
収支差引	662,770,025	1 現金 2,981,298
		2 普通預金 659,788,727